

# 美波町人口ビジョン

平成27年10月

美波町

## 目 次

1	はじめに.....	1
	(1) 計画の位置づけ.....	1
	(2) 計画の対象期間.....	1
2	美波町における人口の動向分析.....	2
	(1) 人口の推移.....	2
	(2) 年齢3区分別人口の推移.....	3
	(3) 人口ピラミッドの推移.....	4
	(4) 自然増減と社会増減の推移.....	6
	(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響.....	7
	(6) 年齢3区分別の人口移動（社会増減）の状況.....	9
	(7) 性別・年齢階級別の人口移動（社会増減）の状況.....	10
	(8) 年齢階級別の人口移動の状況.....	11
	(9) 圏域における転入・転出状況.....	12
	(10) 県内における転入・転出状況.....	14
	(11) 産業別人口の状況.....	15
	(12) 合計特殊出生率の現状.....	17
	(13) 地区別の人口推移.....	19
3	美波町における将来人口の推移と分析.....	20
	(1) 将来推計人口.....	20
	(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度.....	22
	(3) 人口構造の分析.....	24
4	美波町の人口の将来展望.....	26
	(1) 人口の見通し.....	26
	(2) 目指すべき将来の方向.....	30
	(3) 人口の将来展望.....	31

# 1 はじめに

## (1) 計画の位置づけ

「美波町人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」や徳島県の「とくしま人口ビジョン」を踏まえつつ、美波町における人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する認識を住民と町が共有したうえで、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。また、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく美波町版の総合戦略である「美波ふるさと創造戦略」の策定に当たり、『地方創生』と『人口減少の克服』に向けて効果的な施策を企画・立案するうえでの基礎となる計画でもあります。

全国的な「人口減少時代」が到来していますが、本町では1950年代から既に人口減少が始まっており、今後も加速度的に進むことが懸念されています。人口の急速な減少は、労働力人口の減少や消費市場の縮小による地域の経済活動力の低下を起し、その結果、社会生活サービスの低下につながり、さらなる人口流出を引き起こすという悪循環を引き起こすおそれがあります。

本町における人口の減少傾向に歯止めをかけ、美波町モデルによる地方再生の実現に向けた効果的な施策を企画・立案し、町と住民が総力を挙げて取り組むために、「美波町人口ビジョン」と「美波ふるさと創造戦略」を策定するものです。

## (2) 計画の対象期間

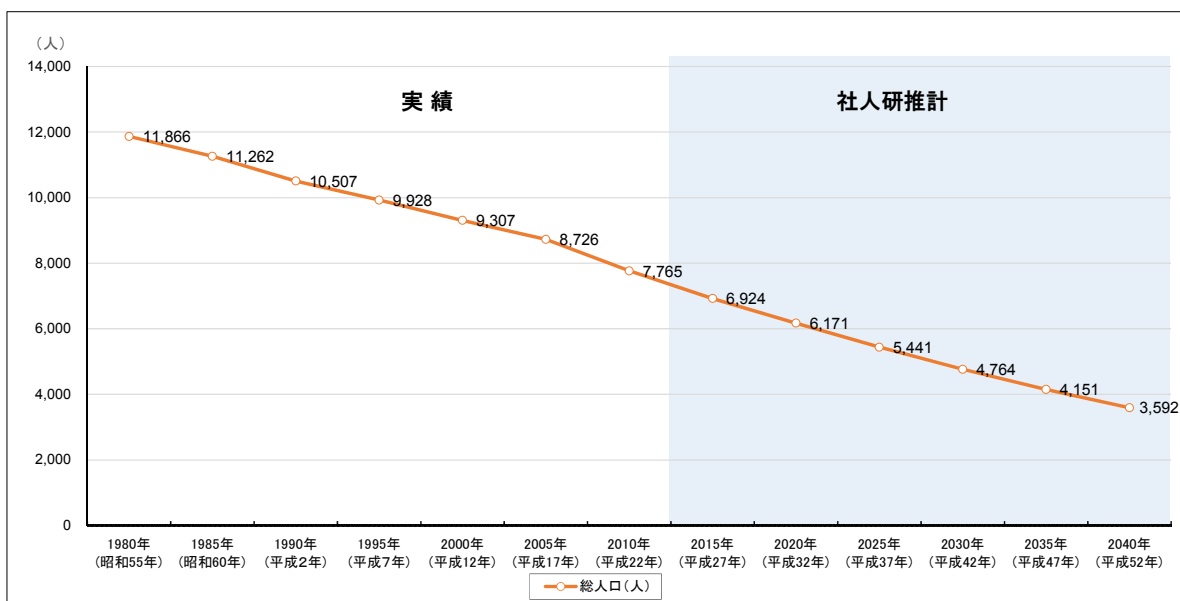
人口の減少傾向に歯止めをかけるためには、長期的な視点を持って取り組むことが必要であることから、国や県の計画と同様に、45年後の2060（平成52）年を対象期間とします。

## 2 美波町における人口の動向分析

### (1) 人口の推移

- 総人口は、一貫して減少傾向にあり、現在の人口から半減する可能性が示されています。
- 県内の中でも大幅な人口減少が危惧される町となっています。

- ・本町の人口は、1980（昭和55）年の11,866人から減少傾向にあり、2010（平成22）年には7,765人と30年間で4,101人の減少となっています。
- ・国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」と言う。）の推計では、減少傾向は歯止めがきかず、30年後の2040（平成52）年には3,592人まで減少し、2010（平成22）年に比べて半数以下になることが示されています。
- ・徳島県全体では、2010（平成22）年の人口78万5千人が、2040（平成52）年には57万1千人と、2010（平成22）年の73%程度になると推計されており、本町は、県内の中でも人口減少が早く進行しているといえます。



	実績							推計						
	1980年 (昭和55年)	1985年 (昭和60年)	1990年 (平成2年)	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (平成32年)	2025年 (平成37年)	2030年 (平成42年)	2035年 (平成47年)	2040年 (平成52年)	
総人口(人)	11,866	11,262	10,507	9,928	9,307	8,726	7,765	6,924	6,171	5,441	4,764	4,151	3,592	
2010年を100とした 場合の比率	153	145	135	128	120	112	100	89	79	70	61	53	46	

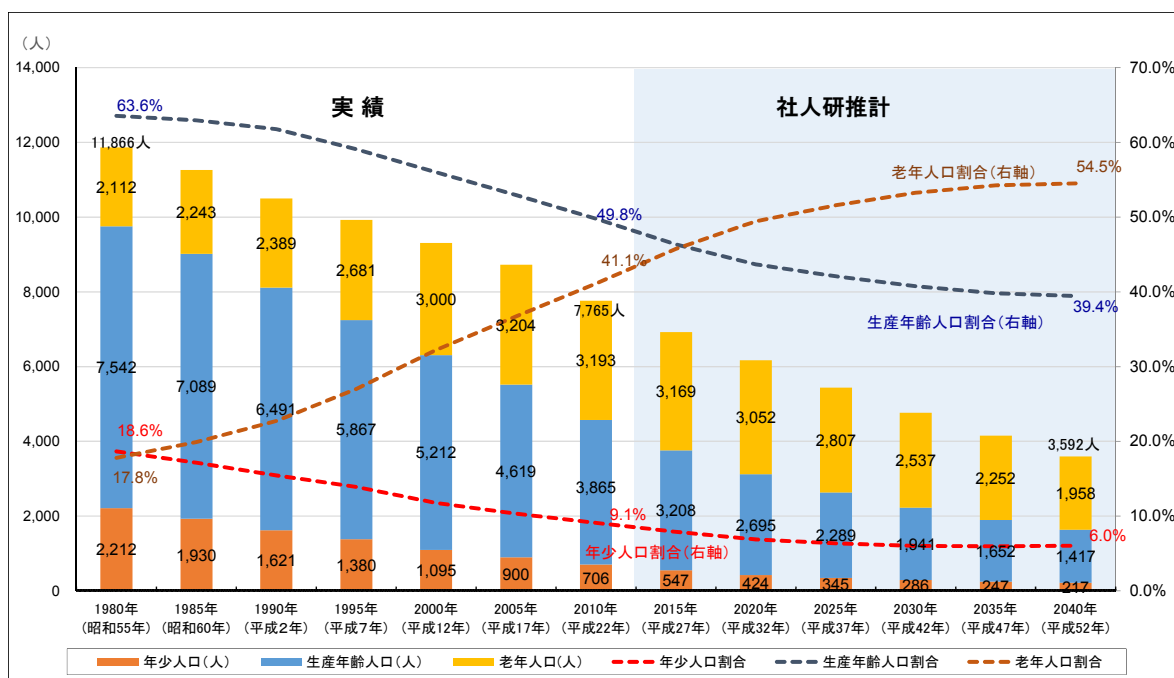
#### ■総人口の推移

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

## (2) 年齢3区分別人口の推移

- 2010(平成 22)年現在、すでに超高齢社会に突入しており、老年人口が生産年齢人口を上回っています。
- 人口規模の縮小と老年人口割合の増加により、2040(平成 52)年には生産年齢人口 1 人あたり約 1.4 人の老年人口を支えることになると予測されます。

- ・年少人口（0 歳～14 歳）及び生産年齢人口（15 歳～64 歳）は一貫して減少し、その割合も低下すると示されています。人口規模の縮小もあり、2040（平成 52）年の年少人口は 217 人、総人口に占める割合は 6%と非常に厳しい推計が示されています。
- ・老年人口（65 歳以上の人口）は、生産年齢人口が順次老年期に入り、平均余命が伸びたことから、一貫して増加を続けてきました。また、2015（平成 27）年時点で、生産年齢人口と老年人口が同程度になり、それ以降は老年人口割合が増加し、2025（平成 37）年には老年人口が過半数を占めるという推計が示されています。
- ・2040（平成 52）年には、生産年齢人口 1 人あたり約 1.4 人の老年人口を支えることになると示されています。



	実績						推計						
	1980年 (昭和55年)	1985年 (昭和60年)	1990年 (平成2年)	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (平成32年)	2025年 (平成37年)	2030年 (平成42年)	2035年 (平成47年)	2040年 (平成52年)
人口(人)	11,866	11,262	10,507	9,928	9,307	8,726	7,765	6,924	6,171	5,441	4,764	4,151	3,592
年少人口(人)	2,212	1,930	1,621	1,380	1,095	900	706	547	424	345	286	247	217
生産年齢人口(人)	7,542	7,089	6,491	5,867	5,212	4,619	3,865	3,208	2,695	2,289	1,941	1,652	1,417
老年人口(人)	2,112	2,243	2,389	2,681	3,000	3,204	3,193	3,169	3,052	2,807	2,537	2,252	1,958
年少人口割合	18.6%	17.1%	15.4%	13.9%	11.8%	10.3%	9.1%	7.9%	6.9%	6.3%	6.0%	6.0%	6.0%
生産年齢人口割合	63.6%	62.9%	61.8%	59.1%	56.0%	52.9%	49.8%	46.3%	43.7%	42.1%	40.7%	39.8%	39.4%
老年人口割合	17.8%	19.9%	22.7%	27.0%	32.2%	36.7%	41.1%	45.8%	49.5%	51.6%	53.3%	54.3%	54.5%

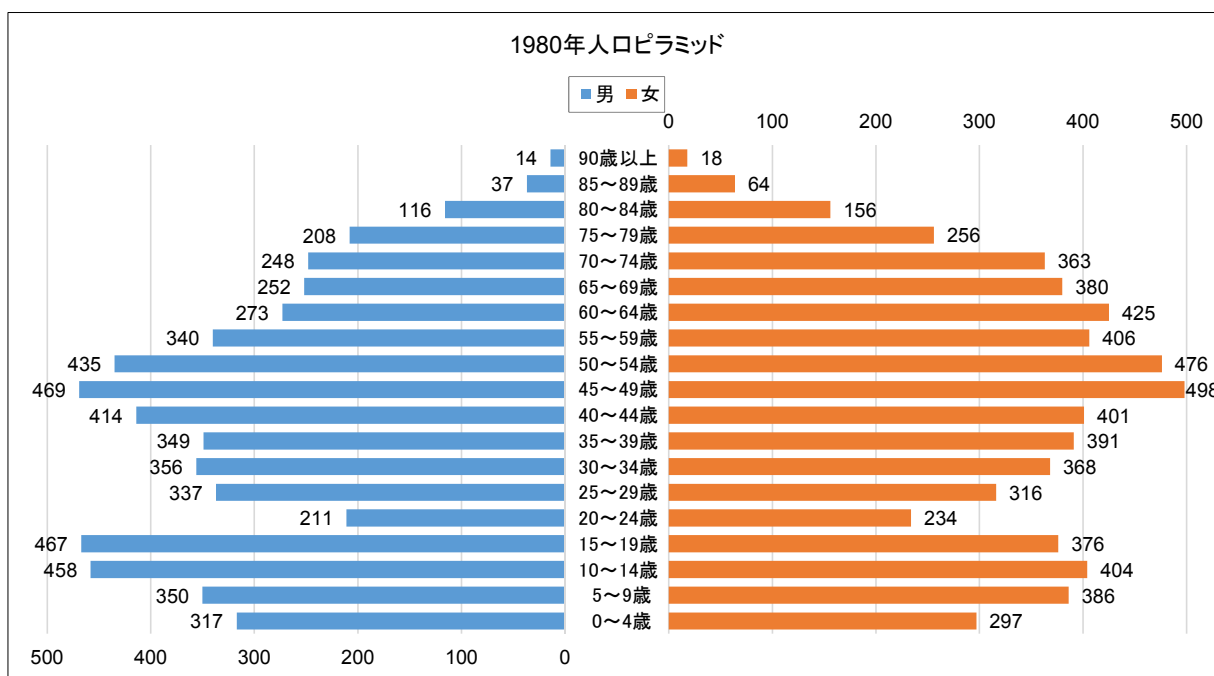
■年齢3区分人口の推移

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

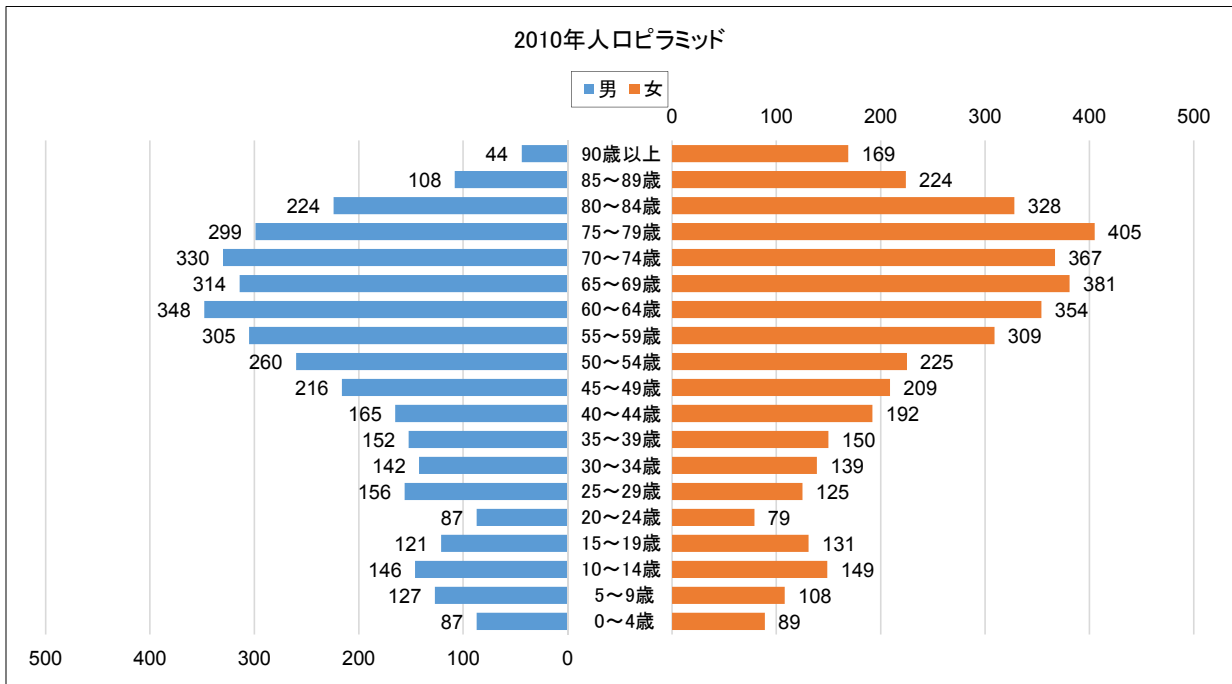
### (3) 人口ピラミッドの推移

➤ 1980(昭和55)年、2010(平成22)年、2040(平成52)年における人口ピラミッドの頂点はそれぞれ10歳代後半・40歳代後半、60歳代前半、90歳以上と移行しています。

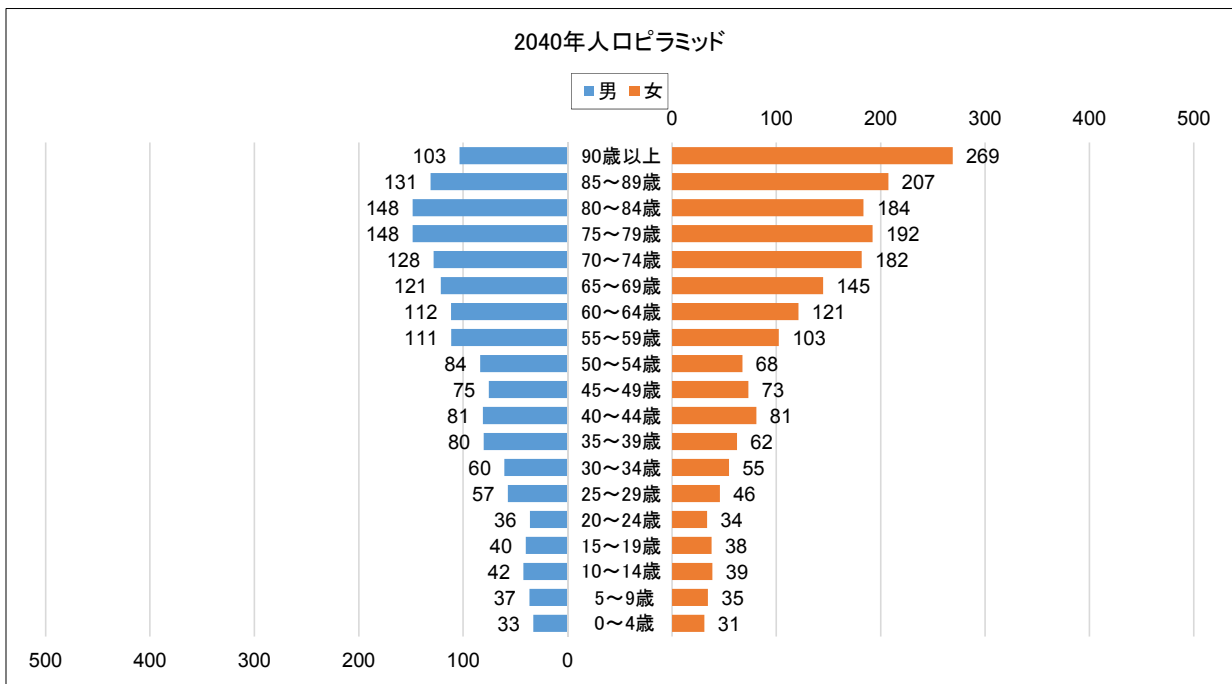
- ・基準年である2010(平成22)年の30年前となる昭和55(1980)年では、40歳代や50歳代、10歳代の人口が多く、20～24歳および老年人口が少ない「ひょうたん型」になっています。
- ・2010(平成22)年では、60歳以上の人口が多く、高齢社会を迎えた人口構造である「つぼ型」になっています。
- ・基準年の30年後の2040(平成52)年では、全体的に人口規模が小さくなっている中で、90歳以上は増加しており、人口減少・高齢化のさらなる進行がうかがえます。



■人口ピラミッド・1980(昭和55)年



■人口ピラミッド・2010（平成22）年



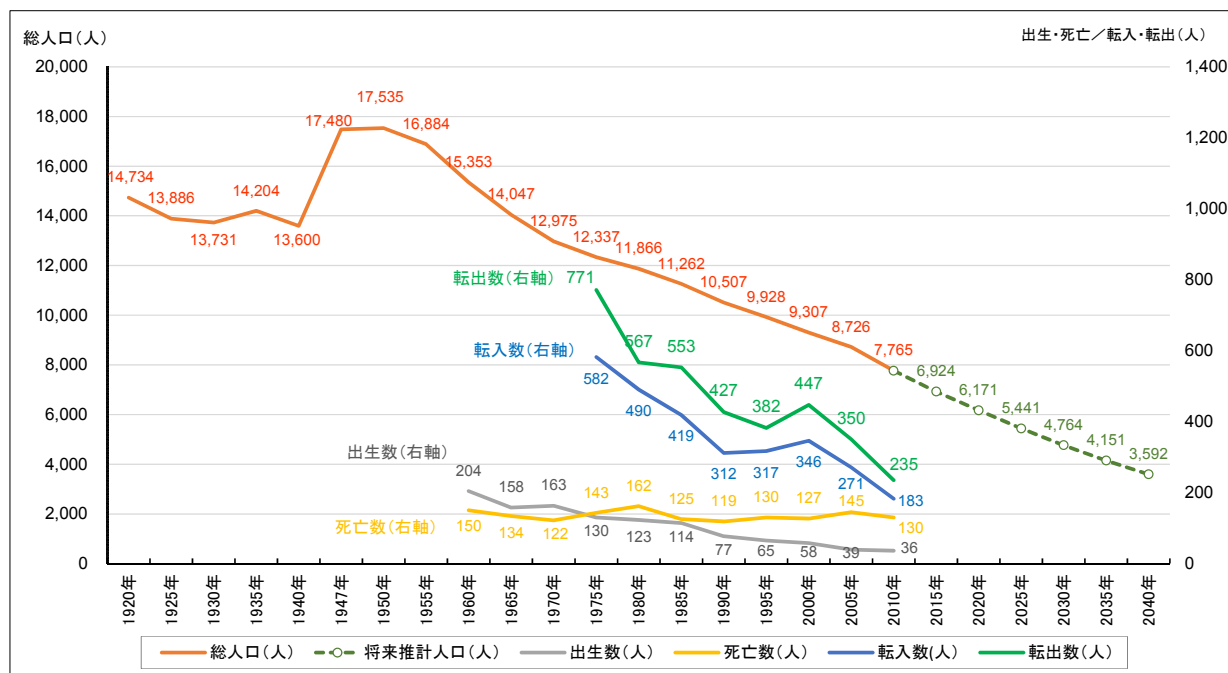
■人口ピラミッド・2040（平成52）年

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

#### (4) 自然増減と社会増減の推移

- 自然増減(出生と死亡による人口の増減)は、出生数の低下、死亡数の横ばいにより「自然減」の傾向が拡大しつつあります。
- 社会増減(転入と転出による人口の増減)は、転入数・転出数ともに減少していますが、「社会減」の傾向が続いています。

- ・「自然増減(出生数－死亡数)」は、出生数の低下・死亡数の横ばいにより、1975(昭和50)年以降「自然減」の状況にあり、その傾向は拡大しつつあります。
- ・「社会増減(転入数－転出数)」は、転入数・転出数ともに減少していますが、1975(昭和50)年以降、転出数が転入数を常に上回っており、「社会減」の状況にあります。全国的な人口規模の縮小により、転入数・転出数が減少するなかで、転出数と転入数の差が収束している傾向が見られます。



西暦	実績																	推計							
	1920年	1925年	1930年	1935年	1940年	1947年	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口(人)	14,734	13,886	13,731	14,204	13,600	17,480	17,535	16,884	15,353	14,047	12,975	12,337	11,866	11,262	10,507	9,928	9,307	8,726	7,765	6,924	6,171	5,441	4,764	4,151	3,592
出生数(人)									204	158	163	130	123	114	77	65	58	39	36						
死亡数(人)									150	134	122	143	162	125	119	130	127	145	130						
転入数(人)												582	490	419	317	317	346	271	183						
転出数(人)												771	567	553	427	382	447	350	235						

■総人口および出生数・死亡数／転入数・転出数(5年間)の推移

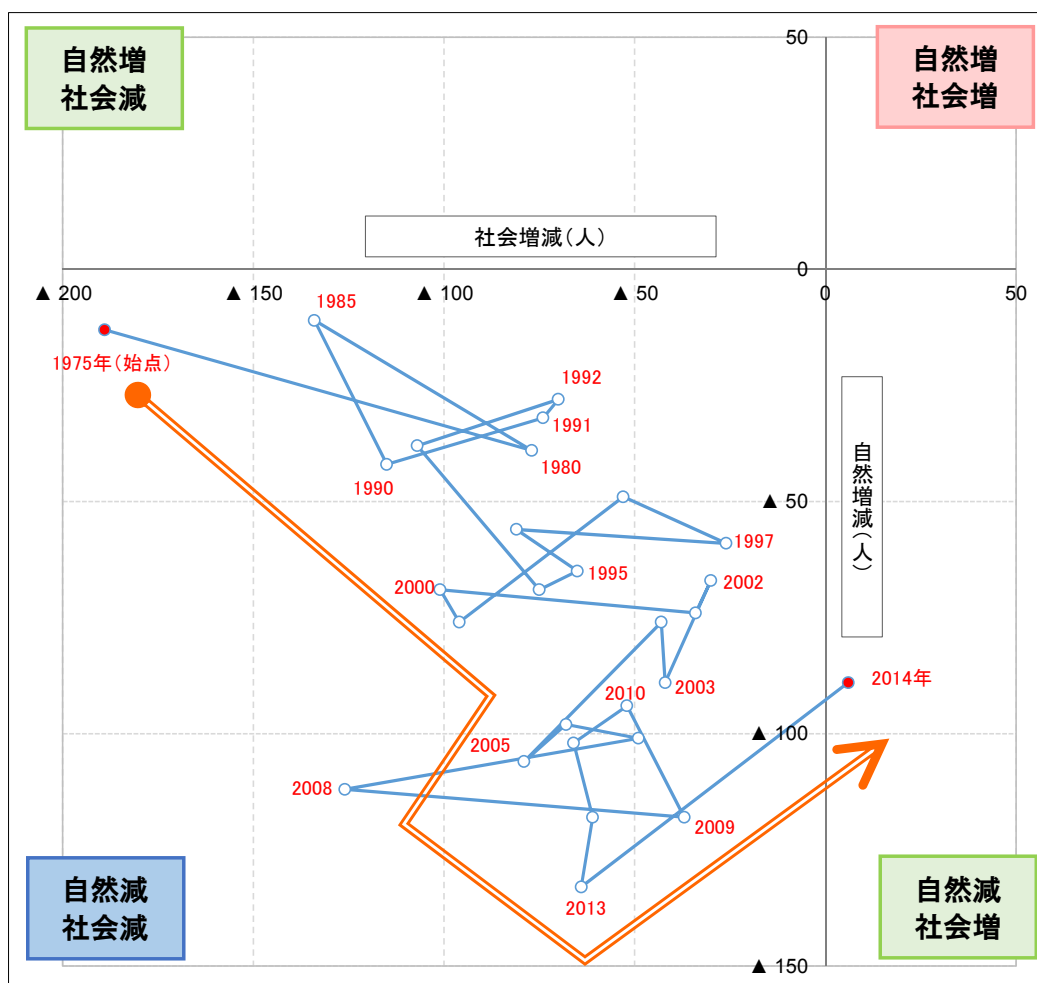
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」  
厚生労働省「人口動態統計」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」



## (5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

➤ 自然減・社会減が続く中で、自然減の拡大と社会減の収束の傾向が見られます。

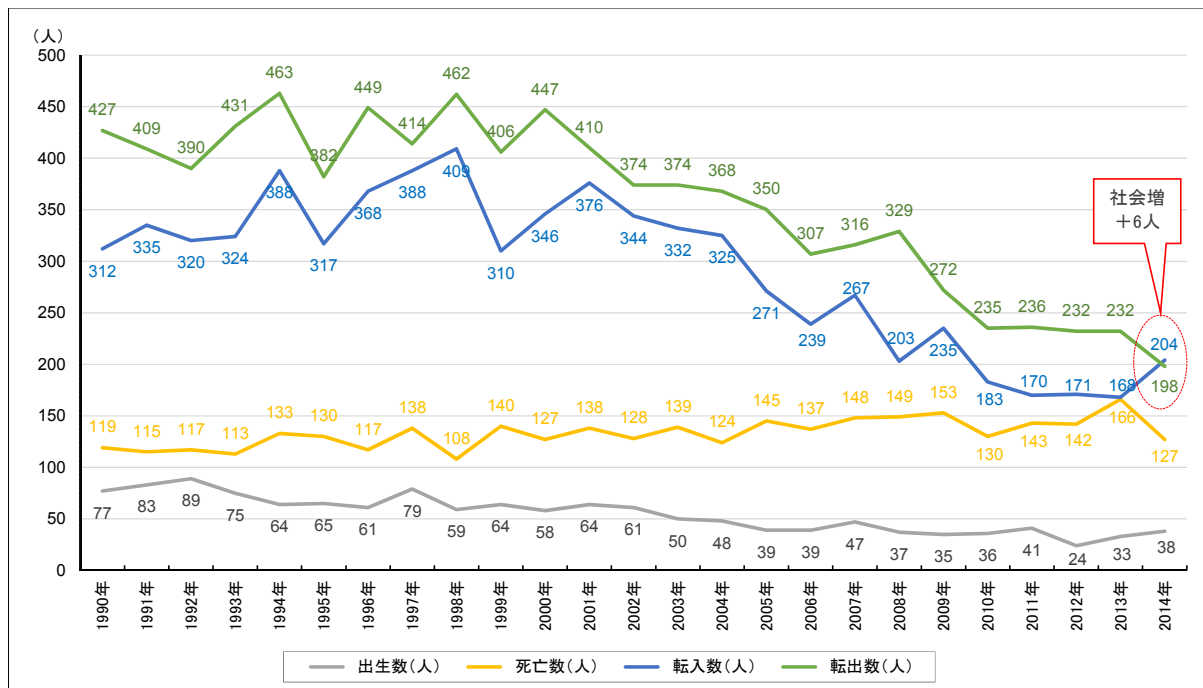
- ・グラフの縦軸に自然増減、横軸に社会増減をとり、各年の値（1975～1990年までは5年間隔、1990年以降は毎年）をプロットすると、自然減・社会減の状況が続いてきましたが、2014（平成26）年には、わずかながら社会増を達成していることが分かります。
- ・長期的な傾向としては、グラフ中の右下に移動する様子が見られ、自然減の拡大と社会減の収束が進んでいることがうかがえます。



■総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

出典：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- 1990（平成2）年以降、出生数・死亡数、転入数・転出数の各年の推移を詳細にみると、出生数は減少を続け、1990（平成2）年には77人でしたが2014年には38人にまで減少しています。一方、死亡数は概ね微増傾向にあります。
- 転入数と転出数はともに減少傾向にある中で、これまで社会減が続いていましたが、2014（平成26）年には転入数204人、転出数198人となり、わずかながら社会増を達成しました。



	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
出生数(人)	77	83	89	75	64	65	61	79	59	64	58	64	61	50	48	39	39	47	37	35	36	41	24	33	38
死亡数(人)	119	115	117	113	133	130	117	138	108	140	127	138	128	139	124	145	137	148	149	153	130	143	142	166	127
自然増減(人)	-42	-32	-28	-38	-69	-65	-56	-59	-49	-76	-69	-74	-67	-89	-76	-106	-98	-101	-112	-118	-94	-102	-118	-133	-89
転入数(人)	312	335	320	324	388	317	368	388	409	310	346	376	344	332	325	271	239	267	203	235	183	170	171	168	204
転出数(人)	427	409	390	431	463	382	449	414	462	406	447	410	374	374	368	350	307	316	329	272	235	236	232	232	198
社会増減(人)	-115	-74	-70	-107	-75	-65	-81	-26	-53	-96	-101	-34	-30	-42	-43	-79	-68	-49	-126	-37	-52	-66	-61	-64	6

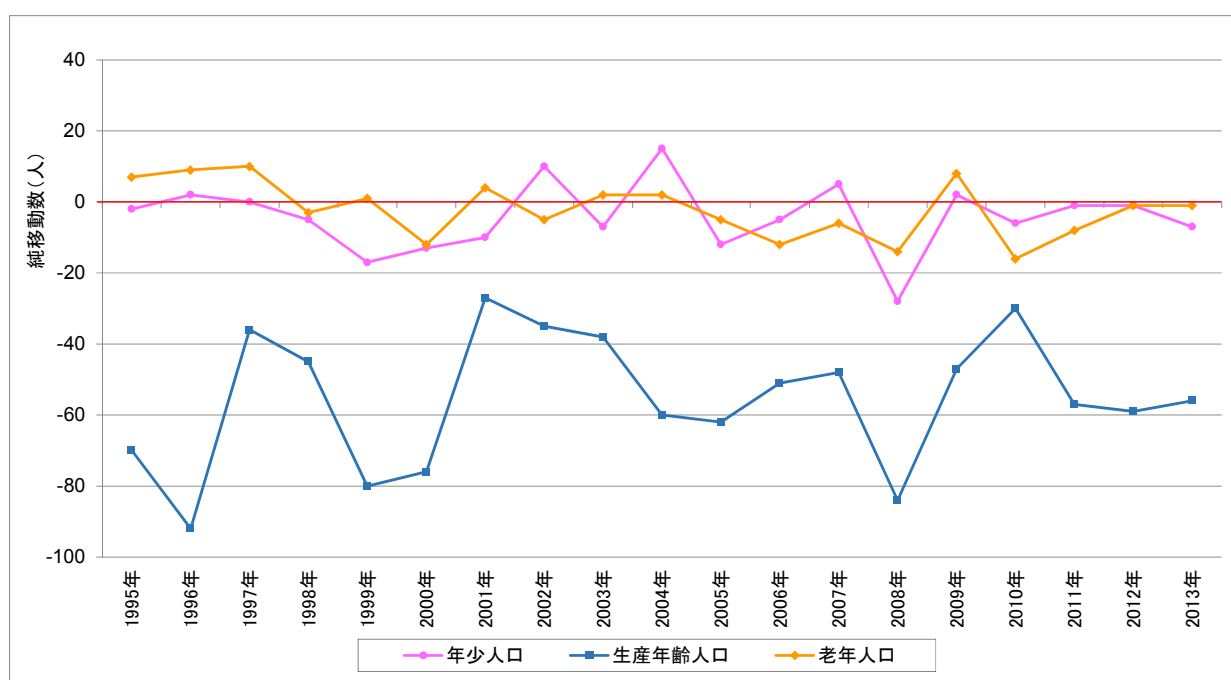
■出生数・死亡数／転入数・転出数（各年）の推移

出典：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## (6) 年齢3区分別の人口移動（社会増減）の状況

- 生産年齢人口は、一貫して転出超過の「社会減」となっています。
- 年少人口・老年人口は、一時的な「社会増」が見られますが、概ね「社会減」となっています。

- ・1995（平成7）年以降、生産年齢人口は一貫して「社会減」となっています。特に、1996（平成8）年、1999（平成11）年、2008（平成20）年には80人以上の社会減となっており、本町の人口減少に大きな影響を与えています。
- ・年少人口・老年人口は、社会増に転じることも見られますが、多くの年次において社会減となっています。



	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
年少人口	-2	2	0	-5	-17	-13	-10	10	-7	15	-12	-5	5	-28	2	-6	-1	-1	-7
生産年齢人口	-70	-92	-36	-45	-80	-76	-27	-35	-38	-60	-62	-51	-48	-84	-47	-30	-57	-59	-56
老年人口	7	9	10	-3	1	-12	4	-5	2	2	-5	-12	-6	-14	8	-16	-8	-1	-1

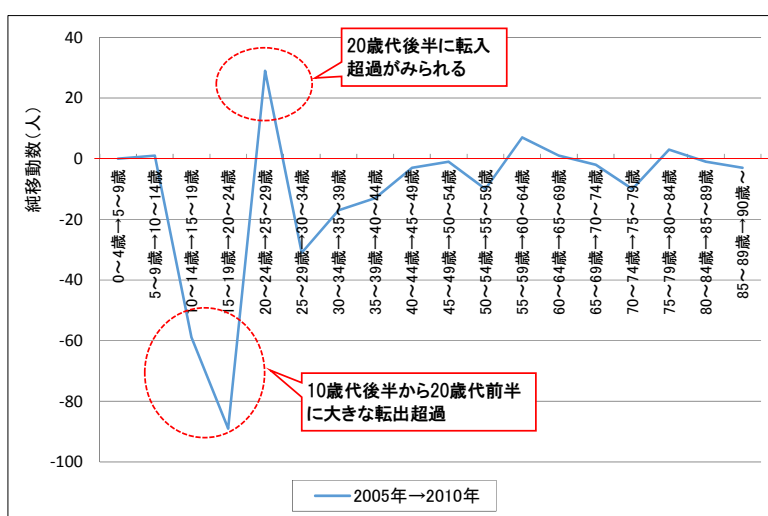
### ■年齢3区分の人口移動（社会増減）の状況

出典：徳島県「徳島県人口移動調査年報」

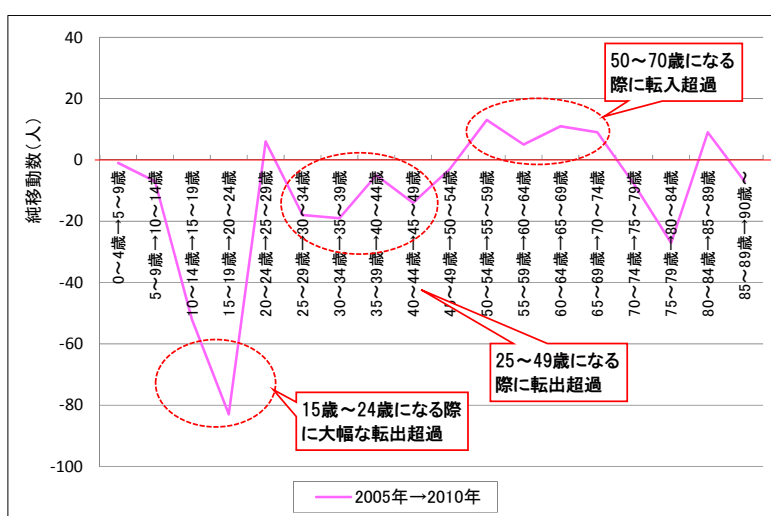
## (7) 性別・年齢階級別の人口移動（社会増減）の状況

- 男女とも、10歳代後半から20歳代前半での転出超過が顕著にみられます。
- 男女とも、結婚・子育て世代の25歳～49歳で転出超過がみられます。

- ・男女ともに、15歳～24歳になる際に大幅な転出超過となっており、町外の大学・専門学校等への進学や就職等による影響が考えられます。
- ・男性は25歳～29歳になる際に転入超過がみられ、就職を期とした転入やUターンなどが背景にあると考えられます。一方、女性ではこの年齢層の転入超過はわずかとなっていますが、50歳～70歳になる段階での転入超過があり、高齢者のUターン等が考えられます。
- ・男女ともに、結婚や出産、子育て世代と想定される25歳～49歳の年齢層において、社会減となっています。



■年齢5歳階級別の人口移動（社会移動）の状況（2005→2010年）男性



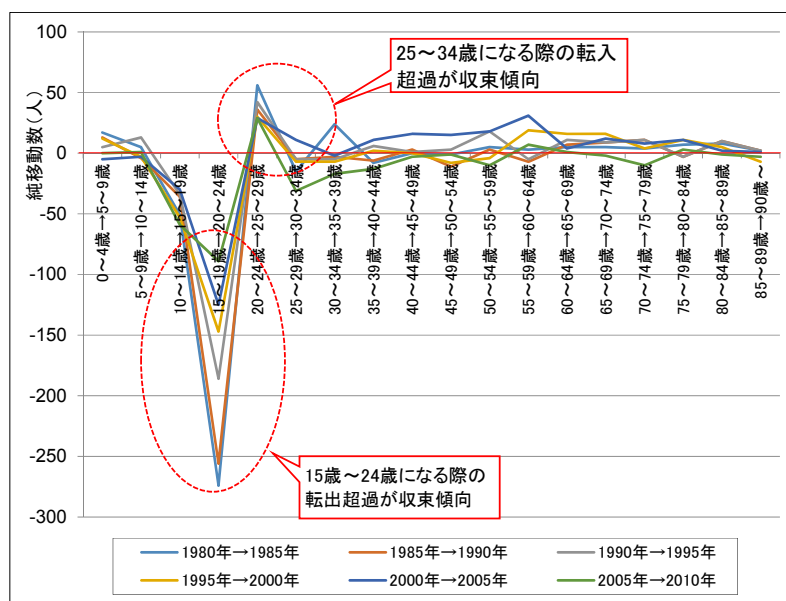
■年齢5歳階級別の人口移動（社会移動）の状況（2005→2010年）女性

出典：RESAS-地域経済分析システム-「年齢階級別人口移動分析」

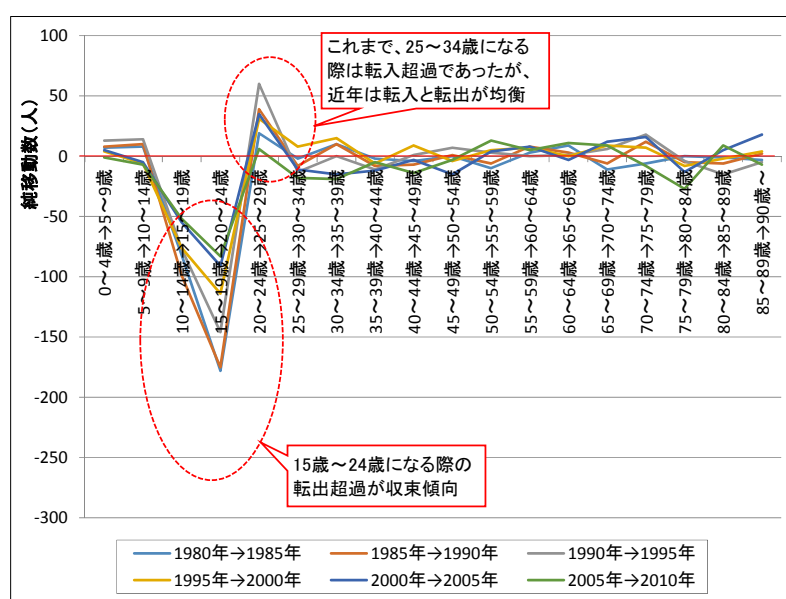
## (8) 年齢階級別の人口移動の状況

- 男女ともに 10 歳代後半～20 歳代の減少数は収束傾向にあります。
- 男女ともに 20 歳代後半～30 歳代前半での転入超過が収束傾向にあります。

- ・男女とも、15～24 歳に転出超過となっていますが、その転出数は収束傾向にあります。
- ・一方、25～29 歳になる際の、就職等を期とした転入超過においても収束傾向がうかがえます。
- ・また、30 歳～60 歳までの幅広い年齢層において、過去には転入超過を見せる時期もみられましたが、近年は、多くの年齢層で転出超過となっています。



■年齢 5 歳階級別の人口移動（社会移動）の推移・男性



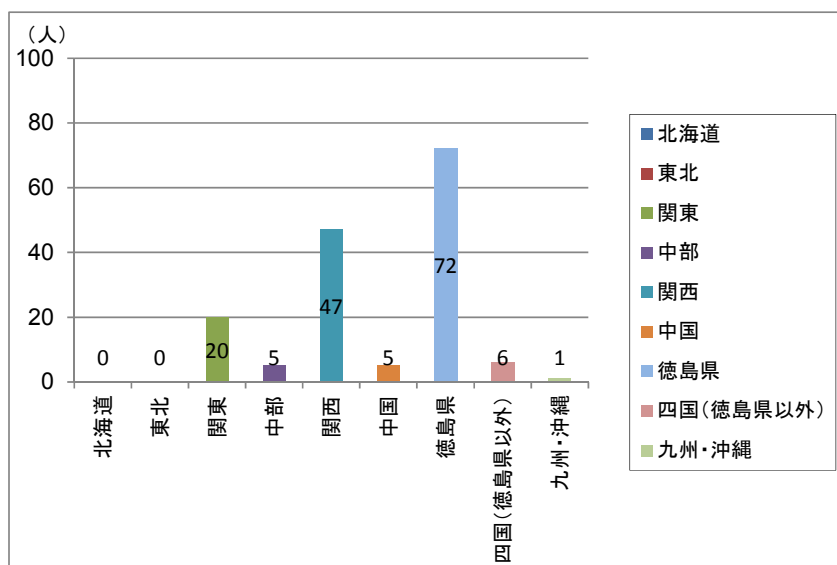
■年齢 5 歳階級別の人口移動（社会移動）の推移・女性

出典：RESAS-地域経済分析システム-「年齢階級別人口移動分析」

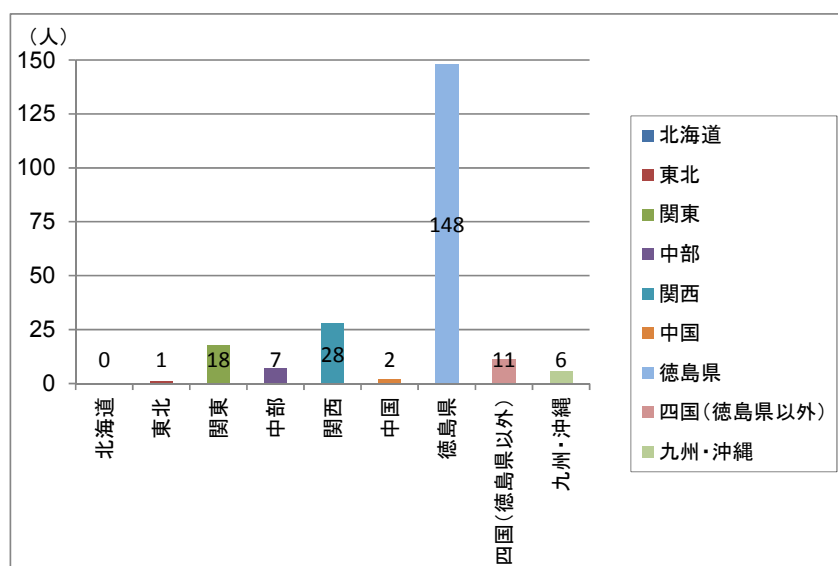
## (9) 圏域における転入・転出状況

- 転入・転出ともに徳島県内での移動が最も多くなっています。
- 関東・関西に対しては、転入超過の傾向があります。

- ・本町での1年間の社会動態（転入・転出）の住所地を圏域別にみると、徳島県内での転入・転出が最も多く、全転入者のうち徳島県内からの転入者が72人、全転出者のうち徳島県内への転出者が148人となっています。
- ・次いで関西に対する移動が多くみられ、転入が47人、転出が28人となっています。
- ・徳島県内での人口移動をみると、大幅な転出超過となっていますが、関東・関西に対しては転入超過となっています。



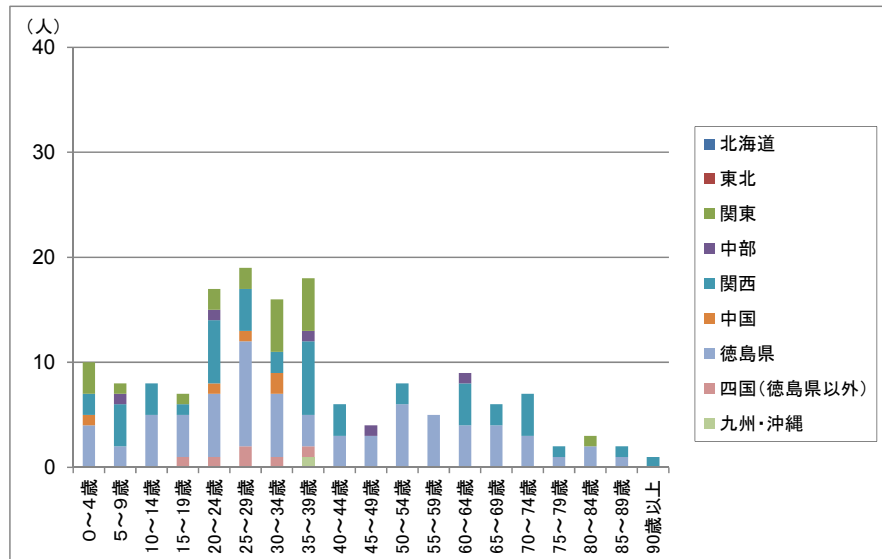
■圏域別の転入者数・2013（平成25）年



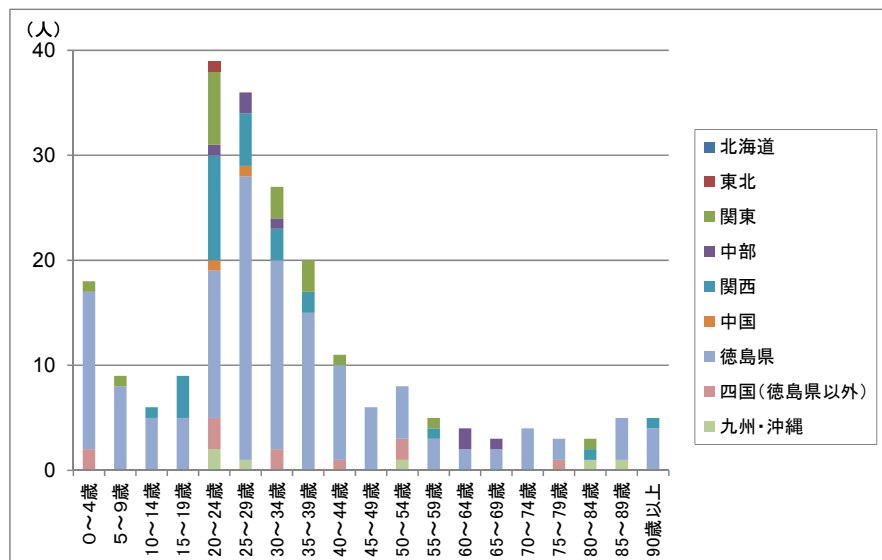
■圏域別の転出者数・2013（平成25）年

出典：総務省「住民基本台帳人口活動調査・男女別移動前の住所地別転出者数」

- ・年齢5歳階級別の転入・転出状況では、幅広い年齢層において徳島県内での転入・転出が多くなっています。20歳代から30歳代前半及び0～4歳での転出が比較的多く見られることから、子育て世代の転出が多いものと考えられます。
- ・20歳代前半では関西、関東への転出が多く見られます。就職等を機とした転出が生じているものと考えられます。



■年齢5歳階級別転入状況・2013（平成25）年



■年齢5歳階級別転出状況・2013（平成25）年

出典：総務省「住民基本台帳人口活動調査・男女別移動前の住所地別転出者数」

## (10) 県内における転入・転出状況

- 転入・転出先はともに徳島市、阿南市が多く、両市に対して転出超過となっています。
- 転入超過は牟岐町、海陽町等となっています。

・徳島県内における転入・転出をみると、徳島市や阿南市との繋がりが強いものの、両市に対して転出超過となっています。

・転入超過の住所地としては、近隣の海陽町、牟岐町等となっています。

■年齢階級別移動状況・2013（平成25）年

市町名	転入	転出	差
徳島市	21	43	-22
鳴門市	1	7	-6
小松島市	6	18	-12
阿南市	20	53	-33
吉野川市	1	5	-4
阿波市	3	4	-1
美馬市	1	1	0
三好市	0	0	0
勝浦町	0	0	0
上勝町	0	0	0
佐那河内村	0	0	0
石井町	1	0	1
神山町	0	0	0
那賀町	4	5	-1
牟岐町	4	2	2
美波町	0	0	0
海陽町	9	5	4
松茂町	0	0	0
北島町	1	0	1
藍住町	3	3	0
板野町	0	0	0
上板町	0	0	0
つるぎ町	0	2	-2
東みよし町	0	0	0
合計	75	148	-73

出典：総務省「住民基本台帳人口活動調査・男女別移動前の住所地別転出者数」



## (11) 産業別人口の状況

### 1) 男女別産業人口の状況

- **男性は漁業、建設業への就労が多い**
- **女性は医療・福祉、卸売業・小売業への就労が多い**

- ・就業者数について、男性は建設業、漁業、卸売業・小売業の順に、女性は医療・福祉、卸売業・小売業、製造業の順に多くなっています。
- ・特化係数（町の X 産業の就業者比率／全国の X 産業の就業者比率）を見ると、漁業が男女共に 20 を超えており、極めて高くなっています。さらに、農業・林業、複合サービス業においても高くなっています。
- ・第 3 次産業のうち金融業、宿泊・学術サービス等の分野については、特化係数が低くなっています。

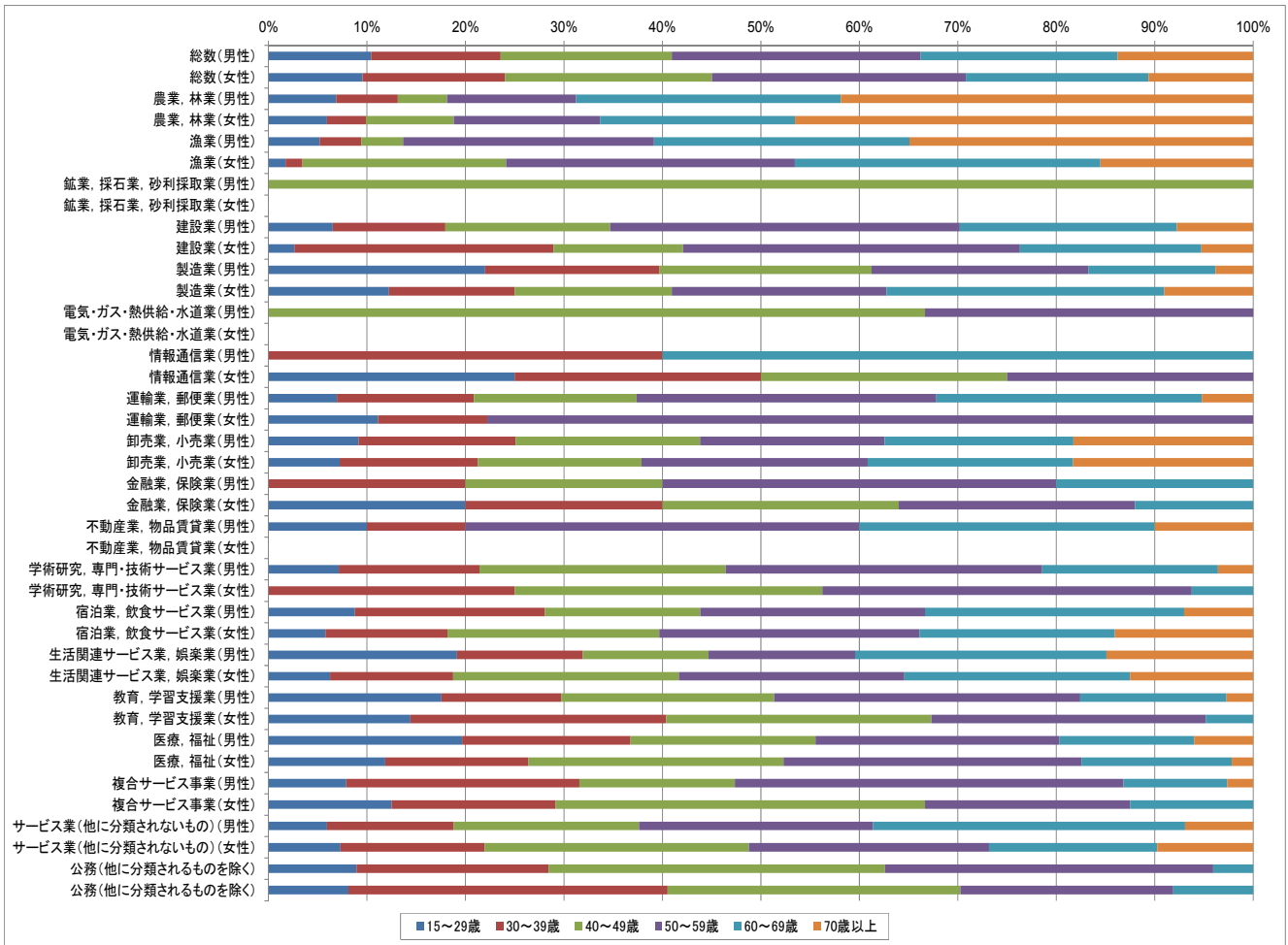


■男女別産業人口の状況

出典：総務省「国勢調査」2010年

## 2) 年齢階級別産業人口の状況

- ・特化係数の高い漁業について、年齢構成をみると、男女とも50～60歳代の割合が高く、男性は70歳以上も多くみられます。また、農業・林業についても同様の傾向がみられます。
- ・一般的に、漁業をはじめとした一次産業は高齢者の就業率が高いため、高齢化が進む本町において、今後も住民の雇用を支える重要な産業になると考えられます。
- ・2番目に特化係数の高い複合サービス業は、比較的各年代がバランスよく構成されています。



■年齢階級別・産業分類別就業者人口

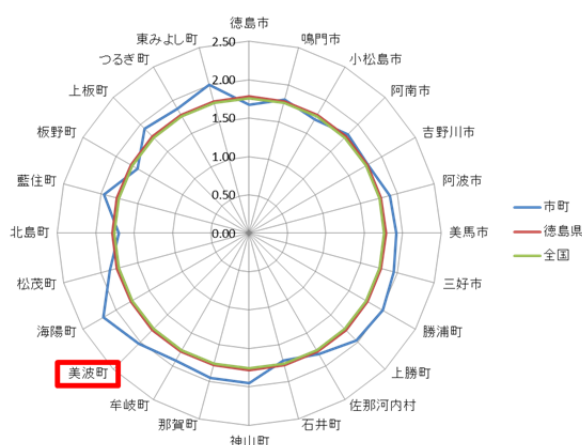
出典：総務省「国勢調査」2010年

## (12) 合計特殊出生率の現状

- 美波町の合計特殊出生率は 1.51 (2008～2012 年)
- 全国平均(1.38)や徳島県平均(1.41)を上回っています。

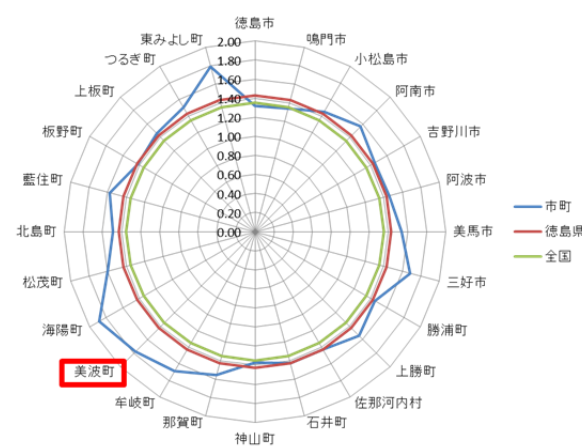
- ・ 1人の女性が一生に産む子ども数とされる「合計特殊出生率」を見ると、本町は2008～2012年間で「1.51」であり、全国平均「1.38」、徳島県「1.41」を上回っています。
- ・ 本町の合計特殊出生率は、1983～1987年には「2.03」と県内2位、1998～2002年には「1.78」と県内3位でしたが、2008～2012年は、東みよし町、那賀町、阿南町、松茂町、北島町、藍住町に次いで7位となり、全国平均とともに値が低下していく傾向にあります。

都市	合計特殊出生率	順位	都市	合計特殊出生率	順位
全国	1.78		石井町	1.72	20
徳島県	1.76		神山町	1.95	8
徳島市	1.67	24	那賀町	1.95	8
鳴門市	1.80	18	牟岐町	1.91	12
小松島市	1.71	21	美波町	2.03	2
阿南市	1.82	17	海陽町	2.19	1
吉野川市	1.79	19	松茂町	1.88	14
阿波市	1.90	13	北島町	1.70	22
美馬市	1.92	11	藍住町	1.96	6
三好市	1.95	7	板野町	1.68	23
勝浦町	2.01	3	上板町	1.93	10
上勝町	1.98	5	つるぎ町	1.87	15
佐那河内村	1.82	16	東みよし町	2.01	4



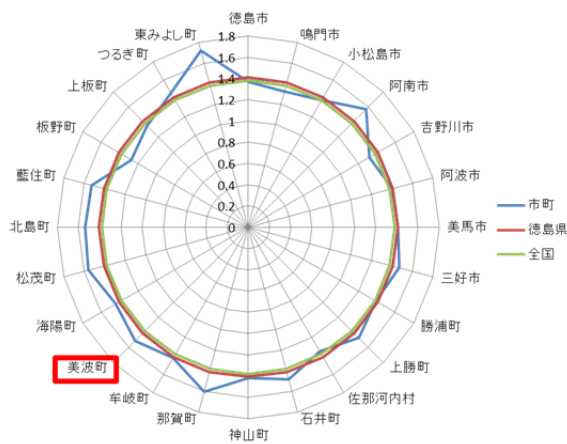
■徳島県下の合計特殊出生率 (1983～1987 年)

都市	合計特殊出生率	順位	都市	合計特殊出生率	順位
全国	1.35		石井町	1.43	19
徳島県	1.43		神山町	1.37	22
徳島市	1.32	24	那賀町	1.56	9
鳴門市	1.34	23	牟岐町	1.69	4
小松島市	1.45	16	美波町	1.78	3
阿南市	1.57	8	海陽町	1.89	1
吉野川市	1.45	18	松茂町	1.60	6
阿波市	1.46	15	北島町	1.49	13
美馬市	1.54	10	藍住町	1.58	7
三好市	1.68	5	板野町	1.42	21
勝浦町	1.37	16	上板町	1.33	14
上勝町	1.37	10	つるぎ町	1.50	12
佐那河内村	1.32	19	東みよし町	1.58	2

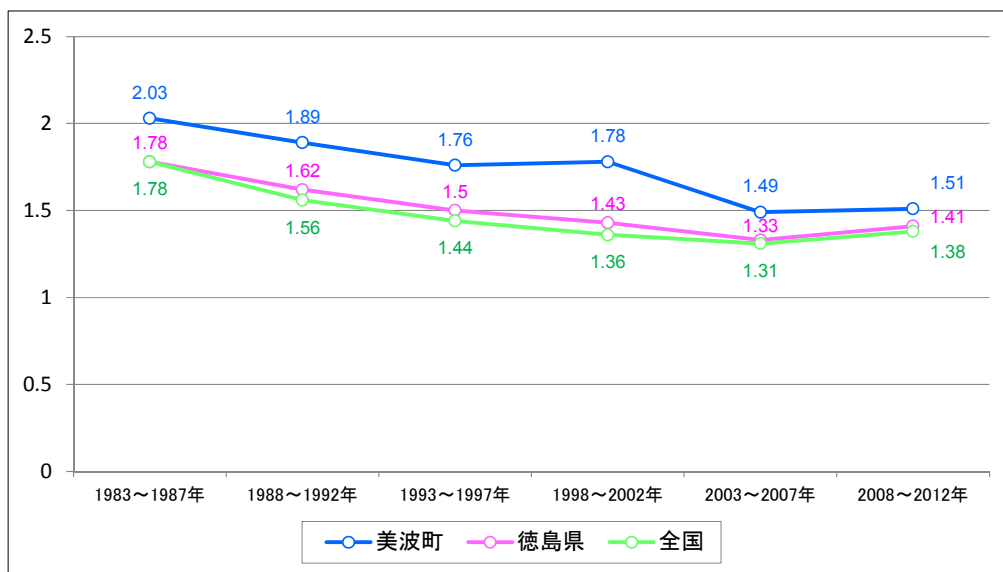


■徳島県下の合計特殊出生率 (1998～2002 年)

都市	合計特殊出生率	順位	都市	合計特殊出生率	順位
全国	1.38		石井町	1.48	8
徳島県	1.41		神山町	1.42	13
徳島市	1.37	19	那賀町	1.60	2
鳴門市	1.32	22	牟岐町	1.42	13
小松島市	1.38	18	美波町	1.51	7
阿南市	1.57	3	海陽町	1.44	12
吉野川市	1.32	22	松茂町	1.56	4
阿波市	1.40	16	北島町	1.54	5
美馬市	1.41	15	藍住町	1.53	6
三好市	1.47	9	板野町	1.27	24
勝浦町	1.39	17	上板町	1.35	20
上勝町	1.47	9	つるぎ町	1.46	11
佐那河内村	1.35	20	東みよし町	1.72	1



徳島県下の合計特殊出生率（2008～2012年）



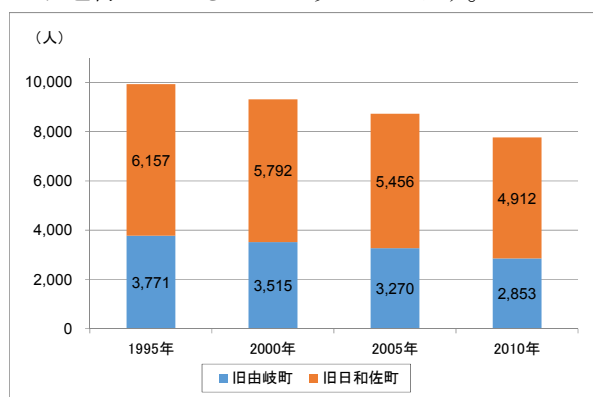
■合計特殊出生率の推移

出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

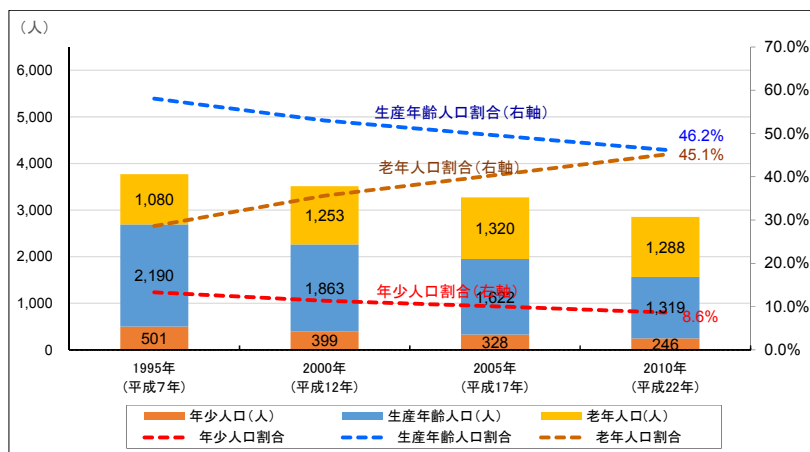
### (13) 地区別の人口推移

➤ 旧由岐地区の方が人口減少・高齢化の進行が顕著となっています。

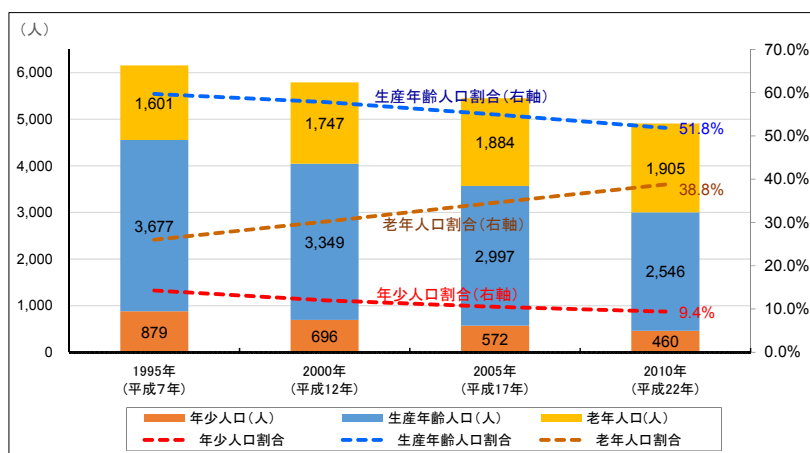
- ・各地区の総人口の推移をみると、2010（平成 22）年には由岐地区で 2,853 人、日和佐地区で 4,912 人となっており、いずれも緩やかな減少傾向にあります。
- ・各地区の老年人口比率は、2010（平成 22）年には由岐地区で 45.1%、日和佐地区で 38.8%と、由岐地区の高齢化がより進行していることがうかがえます。



■各地区の人口推移



■由岐地区の年齢3区分人口の推移



■日和佐地区の年齢3区分人口の推移

出典：総務省「国勢調査」

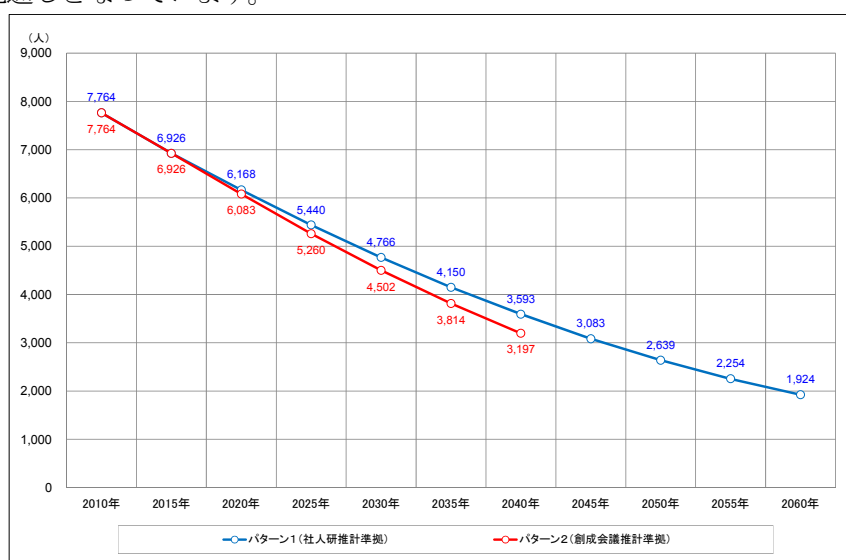
### 3 美波町における将来人口の推移と分析

#### (1) 将来推計人口

##### 1) 将来人口推計結果の比較

➤ **国及び日本創生会議による推計結果ともに、大きな人口減少が予測されています。**

- ・パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創生会議推計準拠）の推計による2040（平成52）年の総人口は、それぞれ3,593人、3,197人と約400人程度の差が生じているものの、大幅に減少すると推計されています。
- ・美波町は転出超過の傾向があるため、将来的に社会移動が収束することを仮定しているパターン1に比べ、現状と同程度の社会移動が続くと仮定しているパターン2の推計では、より人口が減少する見通しとなっています。



■パターン1、2の人口推計の比較

#### 【参考】各パターンの人口推計の概要（考え方）

##### 1) パターン1 【将来、社会移動は収束することを想定】

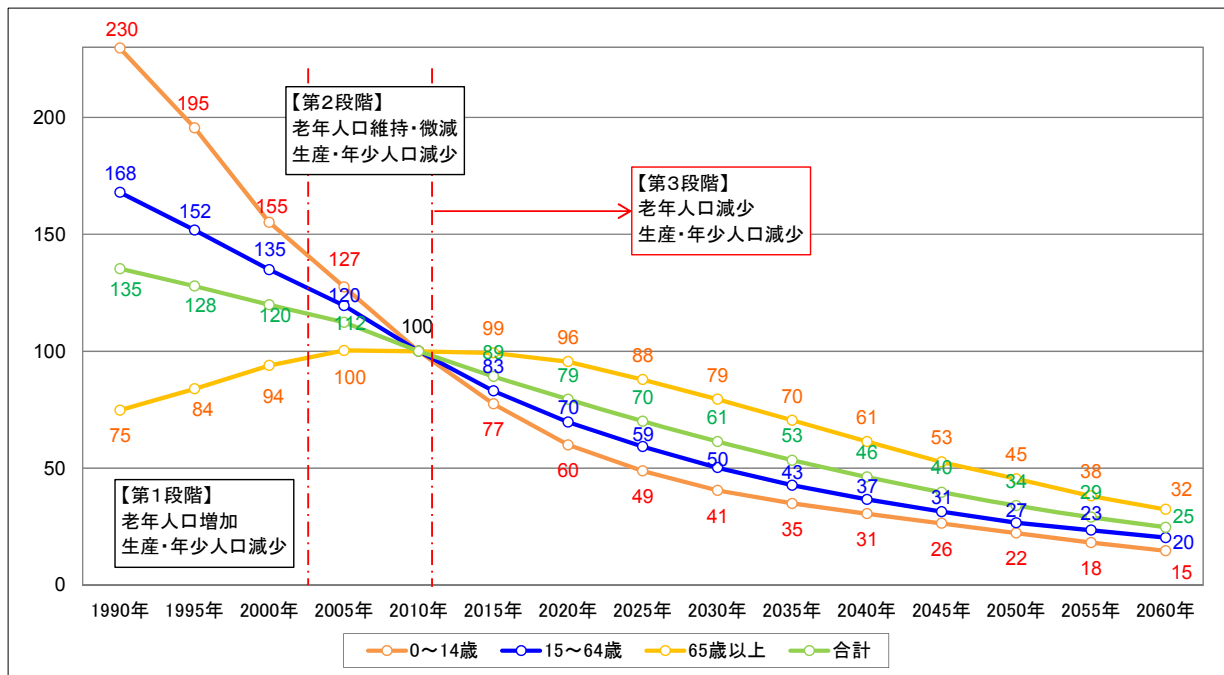
- ・社人研推計準拠
- ・主に2005（平成17）年から2010（平成22）年の人口の動向を勘案し将来人口を推計
- ・移動率は、今後全域的に縮小すると仮定
- ・2040（平成52）年以降は出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して推計

##### 2) パターン2 【近年と同様の社会移動が将来的に続くことを想定】

- ・日本創生会議推計準拠
- ・出生・死亡はパターン1と同様、2005（平成17）年から2010（平成22）年の人口動向を勘案
- ・全国の総移動数が2010（平成22）年～2015（平成27）年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定して推計

## 2) 人口減少段階の分析

- ・人口減少は大きく分けて「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、全国的には2040（平成52）年から「第2段階」に入ると推測されています。
- ・美波町の場合、2010（平成22）年の人口を「100」とした場合の老年人口（65歳以上）の指標は、2010（平成22）年以降減少するという推計が示されています。したがって、美波町の人口減少段階は全国的な動向よりも早く、2010（平成22）年にはすでに「第3段階」に入っていると考えられます。



### ■美波町の人口減少段階の分析

※2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化した結果

### ■美波町の「人口減少段階」

	2010年 (平成22年)	2040年 (平成52年)	2010年を100とした 場合の2040年指数	人口減少段階
老年人口	3,193人	1,958人	61	3
生産年齢人口	3,865人	1,417人	37	
年少人口	706人	217人	31	

## (2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

- **出生率の上昇に加え、社会増減の差を収束させていく施策に取り組むことで、人口減少を遅らせることができると考えられます。**

- ・将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析するため、パターン1による推計を基に以下のシミュレーションを行いました。
  - シミュレーション1【社人研に準拠した推計+合計特殊出生率上昇】
  - シミュレーション2【シミュレーション1+社会移動均衡】
- ・パターン1とシミュレーション1を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）の分析を行い、またシミュレーション1とシミュレーション2との比較で、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行いました。

### 【参考】「自然増減の影響度」と「社会増減の影響度」の評価（考え方）

#### ■自然増減の影響度

- ・ $\left(\frac{\text{シミュレーション1の2040（平成52）年総人口}}{\text{パターン1の2040（平成52）年総人口}}\right)$ の数値に応じて、以下の5段階に整理しています。

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、  
「5」=115%以上の増加

※数値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを示します。

#### ■社会増減の影響度

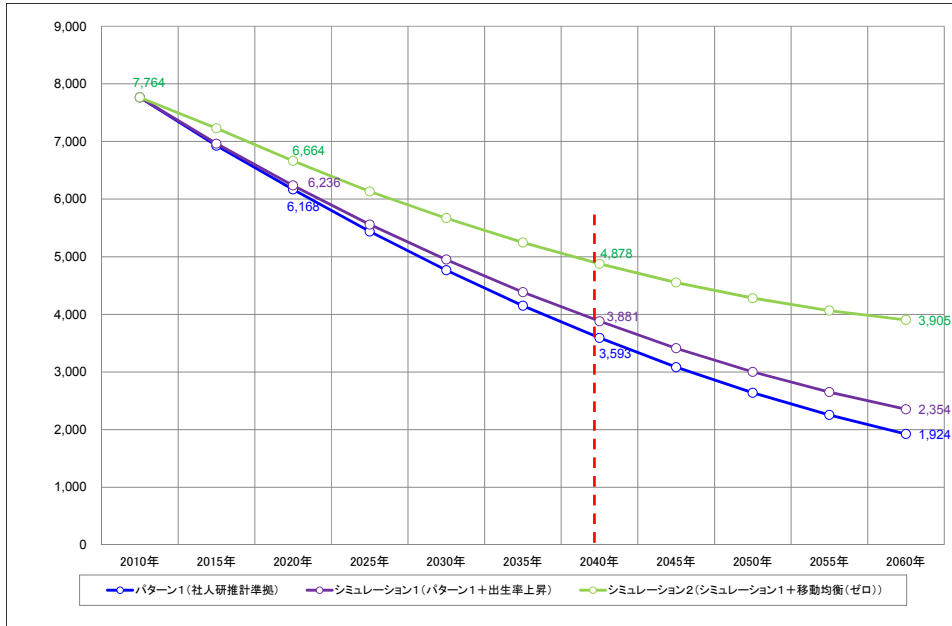
- ・ $\left(\frac{\text{シミュレーション2の2040（平成52）年総人口}}{\text{シミュレーション1の2040（平成52）年総人口}}\right)$ の数値に応じて、以下の5段階に整理しています。

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、  
「5」=130%以上の増加

※数値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを示します。

- ・美波町の将来人口に対する自然増減の影響度は「3（影響度 105~110%）」、社会増減の影響度は「4（影響度 120~130%）」となり、人口の社会増減の差を収束させていく施策に取り組むことが、将来人口を維持する上で効果的であると考えられます。





分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の 2040(平成 52)年推計人口=3,881 人 パターン1 の 2040(平成 52)年推計人口=3,593 人 ⇒3,881 人／3,593 人=108%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の 2040(平成 52)年推計人口=4,878 人 シミュレーション1の 2040(平成 52)年推計人口=3,881 人 ⇒4,878 人／3,881 人=126%	4

■自然増減、社会増減の影響度分析

### (3) 人口構造の分析

#### 1) 年齢階層別の人口増減

➤ 年少人口と生産年齢人口の減少を抑え、本町の人口構造の安定化を図るために、社会増減の差を収束させていく施策が必要です。

- ・年齢3区分ごとにみると、「年少人口（0～14歳）」はパターン1の69.4%減に対して、シミュレーション1が41.3%減、シミュレーション2が5.8%減と、シミュレーション2の減少率が最も低くなっています。
- ・生産年齢人口（15～64歳）は、パターン1が63.3%減に対してシミュレーション1は61.0%減、シミュレーション2は42.7%減となっています。このことから、生産年齢人口の確保には社会増の施策が重要であると言えます。
- ・老年人口（65歳以上）は、パターン1、シミュレーション1、2との間でそれほど大きな差は見られません。
- ・20～39歳女性人口（人口の再生産力＝日本創生会議が「消滅可能性都市」の定義に用いている指標）は、パターン1の60.1%減に対してシミュレーション1は55.8%減、シミュレーション2は23.1%減となっており、こちらも社会増減の対策が影響することがうかがえます。

■集計結果ごとの人口増減率

		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
			うち0～4歳人口				
2010年	現状値	7,764	706	176	3,865	3,865	493
2040年	パターン1	3,593	216	64	1,418	1,960	197
	シミュレーション1	3,881	414	128	1,507	1,960	218
	シミュレーション2	4,878	665	223	2,214	2,000	379
	パターン2	3,197	162	43	1,113	1,921	116

		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
			うち0～4歳人口				
2010年から 2040年 への 増減率	パターン1	-53.7%	-69.4%	-63.7%	-63.3%	-49.3%	-60.1%
	シミュレーション1	-50.0%	-41.3%	-27.3%	-61.0%	-49.3%	-55.8%
	シミュレーション2	-37.2%	-5.8%	26.8%	-42.7%	-48.3%	-23.1%
	パターン2	-58.8%	-77.1%	-75.3%	-71.2%	-50.3%	-76.6%

## 2) 老年人口比率の変化（長期推計）

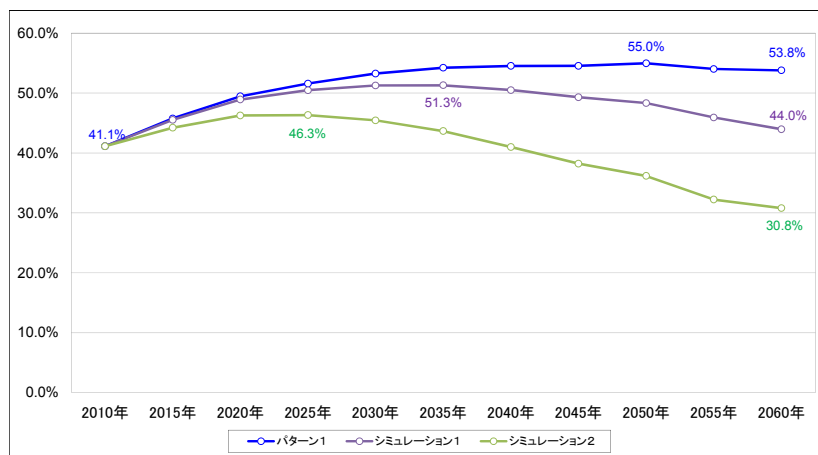
➤ 対策を進めることで、高齢化の進行に歯止めをかけることが期待される。

- ・パターン1、シミュレーション1、2について、2040（平成52）年時点の仮定を2060（平成72）年まで延長して推計すると、パターン1は2050（平成62）年、シミュレーション1は2035（平成47）年、シミュレーション2は2025（平成37）年まで増加した後、減少しています。

■平成22（2010）年から平成72（2060）年までの総人口・年齢3区分別人口比率

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(人)	7,764	6,926	6,168	5,440	4,766	4,150	3,593	3,083	2,639	2,254	1,924
	年少人口(人)	706	547	423	345	286	247	216	187	157	128	104
	生産年齢人口(人)	3,865	3,209	2,694	2,289	1,942	1,652	1,418	1,215	1,031	908	785
	65歳以上人口(人)	3,193	3,170	3,051	2,806	2,538	2,250	1,960	1,682	1,451	1,218	1,035
シミュレーション1	総人口(人)	7,764	6,963	6,236	5,560	4,951	4,386	3,881	3,412	3,002	2,652	2,354
	年少人口(人)	706	583	491	464	441	435	414	376	340	304	274
	生産年齢人口(人)	3,865	3,209	2,694	2,289	1,972	1,701	1,507	1,353	1,211	1,130	1,045
	65歳以上人口(人)	3,193	3,170	3,051	2,806	2,538	2,250	1,960	1,682	1,451	1,218	1,035
シミュレーション2	総人口(人)	7,764	7,230	6,664	6,132	5,670	5,246	4,878	4,553	4,281	4,065	3,905
	年少人口(人)	706	613	553	575	597	639	665	654	633	603	588
	生産年齢人口(人)	3,865	3,420	3,028	2,716	2,496	2,317	2,214	2,159	2,100	2,152	2,114
	65歳以上人口(人)	3,193	3,197	3,083	2,841	2,577	2,291	2,000	1,740	1,548	1,309	1,202

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(人)	7,764	6,926	6,168	5,440	4,766	4,150	3,593	3,083	2,639	2,254	1,924
	年少人口比率	9.1%	7.9%	6.9%	6.3%	6.0%	6.0%	6.0%	6.1%	6.0%	5.7%	5.4%
	生産年齢人口比率	49.8%	46.3%	43.7%	42.1%	40.7%	39.8%	39.5%	39.4%	39.1%	40.3%	40.8%
	65歳以上人口比率	41.1%	45.8%	49.5%	51.6%	53.3%	54.2%	54.5%	54.6%	55.0%	54.0%	53.8%
シミュレーション1	総人口(人)	7,764	6,963	6,236	5,560	4,951	4,386	3,881	3,412	3,002	2,652	2,354
	年少人口比率	9.1%	8.4%	7.9%	8.3%	8.9%	9.9%	10.7%	11.0%	11.3%	11.5%	11.7%
	生産年齢人口比率	49.8%	46.1%	43.2%	41.2%	39.8%	38.8%	38.8%	39.7%	40.3%	42.6%	44.4%
	65歳以上人口比率	41.1%	45.5%	48.9%	50.5%	51.3%	50.5%	49.3%	48.3%	45.9%	44.0%	
シミュレーション2	総人口(人)	7,764	7,230	6,664	6,132	5,670	5,246	4,878	4,553	4,281	4,065	3,905
	年少人口比率	9.1%	8.5%	8.3%	9.4%	10.5%	12.2%	13.6%	14.4%	14.8%	14.8%	15.1%
	生産年齢人口比率	49.8%	47.3%	45.4%	44.3%	44.0%	44.2%	45.4%	47.4%	49.0%	52.9%	54.2%
	65歳以上人口比率	41.1%	44.2%	46.3%	46.3%	45.4%	43.7%	41.0%	38.2%	36.2%	32.2%	30.8%



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	41.1%	45.8%	49.5%	51.6%	53.3%	54.2%	54.5%	54.6%	55.0%	54.0%	53.8%
シミュレーション1	41.1%	45.5%	48.9%	50.5%	51.3%	51.3%	50.5%	49.3%	48.3%	45.9%	44.0%
シミュレーション2	41.1%	44.2%	46.3%	46.3%	45.4%	43.7%	41.0%	38.2%	36.2%	32.2%	30.8%

■老年人口比率の長期推計（パターン1及びシミュレーション1、2）

## 4 美波町の人口の将来展望

### (1) 人口の見通し

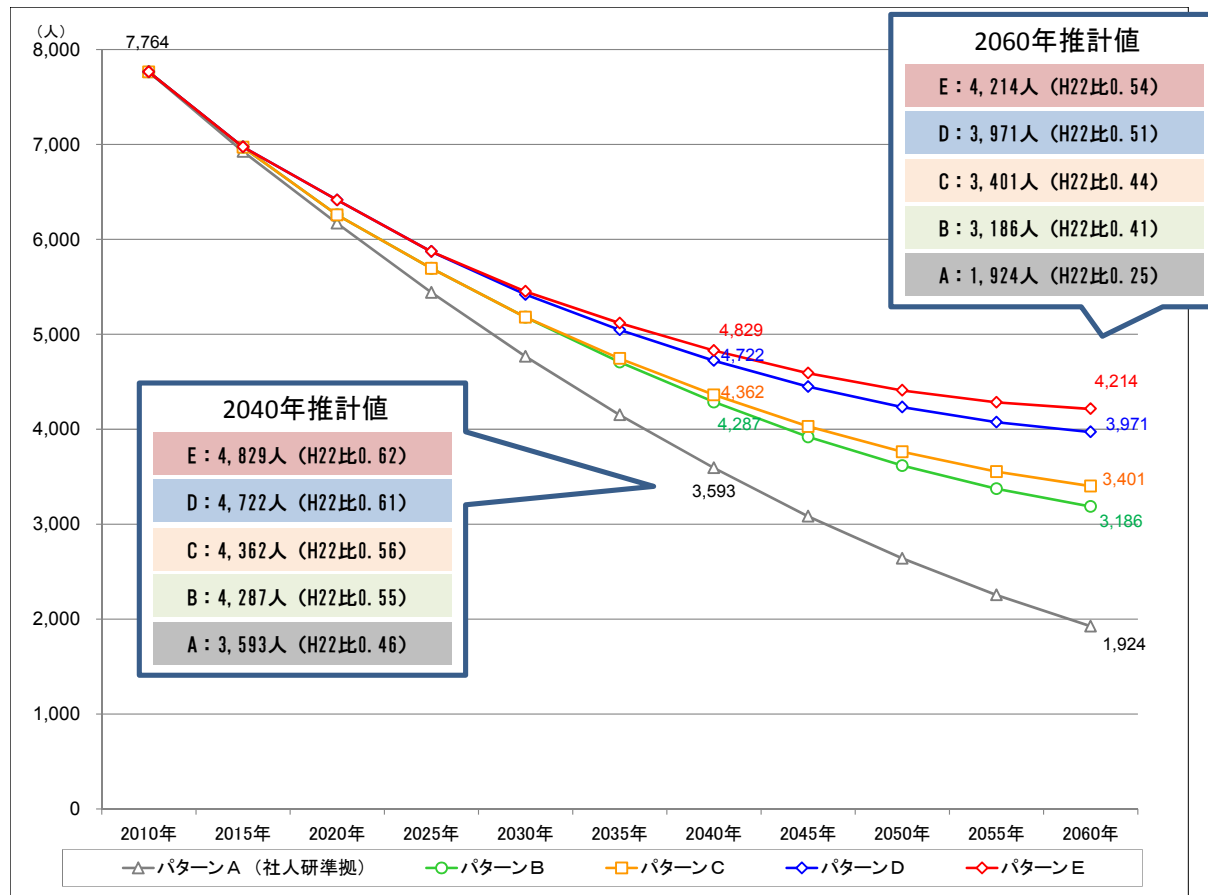
#### 1) 徳島県の人口ビジョンに基づく推計

徳島県の人口ビジョンに示された目標を達成することを基本に、徳島県の人口の将来展望の設定方法に準じた推計を行います。

#### ■推計の方法（徳島県の推計方法に準じた推計）

		【参考】徳島県の設定	美波町の設定
パターン A	自然増減 の設定	国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠	・県と同様に設定（社人研準拠）
	社会増減 の設定	国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠	・県と同様に設定（社人研準拠）
パターン B	自然増減 の設定	合計特殊出生率が上昇 (2025年以降：1.80、2040年以降：2.07を達成)	・県と同様に設定
	社会増減 の設定	転入数と転出数が均衡 (2020年以降：社会移動が均衡)	転入数と転出数が均衡（2020年：社会移動が均衡）
パターン C	自然増減 の設定	合計特殊出生率が上昇 (2025年以降：1.80、2040年以降：2.07を達成)	県と同様に設定
	社会増減 の設定	転入数が転出数を上回る (2020年以降：社会移動が均衡、2030年以降： 1,000人超過/年)	転入数が転出数を上回る (2020年以降：社会移動が均衡、2030年以降：約 7人超過/年)
パターン D	自然増減 の設定	合計特殊出生率が上昇 (2025年：1.80、2030年以降：2.07を達成)	県と同様に設定
	社会増減 の設定	転入数が転出数を上回る (2020年：社会移動が均衡、2025年以降：1,000 人超過/年、2030年以降：1,500人超過/年)	転入数が転出数を上回る (2020年：社会移動が均衡、2025年以降：約7人 超過/年、2030年以降：約15人超過/年)
パターン E	自然増減 の設定	合計特殊出生率が上昇 (2025年：1.80、2030年以降：2.07を達成)	県と同様に設定
	社会増減 の設定	転入数が転出数を上回る (2020年：社会移動が均衡、2025年以降：1,500 人超過/年、2030年以降：3,000人超過/年)	転入数が転出数を上回る (2020年：社会移動が均衡、2025年以降：約15 人超過/年、2030年以降：約20人超過/年)

・社人研に準拠した推計では、2060年の人口は1,924人となっていますが、徳島県の推計方法に準じた推計では、2060年時点で最大4,214人になると推計されます。



		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターンA (社人研準拠)	総人口	7,764	6,926	6,168	5,440	4,766	4,150	3,593	3,083	2,639	2,254	1,924
	0-14歳	346	261	208	167	138	119	104	90	76	62	50
	15~64歳	1,913	1,594	1,328	1,138	961	802	680	576	489	434	372
	65歳以上	1,874	1,850	1,783	1,638	1,490	1,339	1,179	1,021	879	736	624
パターンB	総人口	7,764	6,971	6,258	5,695	5,180	4,708	4,287	3,920	3,617	3,373	3,186
	0-14歳	706	592	513	495	465	466	478	489	490	478	465
	15~64歳	3,865	3,209	2,694	2,379	2,148	1,966	1,840	1,747	1,673	1,662	1,646
	65歳以上	3,193	3,170	3,051	2,821	2,567	2,276	1,969	1,684	1,454	1,232	1,074
パターンC	総人口	7,764	6,971	6,258	5,695	5,180	4,746	4,362	4,030	3,763	3,554	3,401
	0-14歳	706	592	513	495	465	472	490	507	514	508	500
	15~64歳	3,865	3,209	2,694	2,379	2,148	1,986	1,880	1,807	1,752	1,761	1,765
	65歳以上	3,193	3,170	3,051	2,821	2,567	2,288	1,992	1,717	1,497	1,285	1,136
パターンD	総人口	7,764	6,974	6,414	5,871	5,418	5,047	4,722	4,448	4,233	4,074	3,971
	0-14歳	706	595	539	538	540	567	597	613	613	605	600
	15~64歳	3,865	3,209	2,813	2,500	2,294	2,167	2,093	2,062	2,045	2,086	2,147
	65歳以上	3,193	3,170	3,063	2,832	2,584	2,313	2,032	1,773	1,576	1,383	1,224
パターンE	総人口	7,764	6,974	6,414	5,871	5,451	5,117	4,829	4,590	4,409	4,283	4,214
	0-14歳	706	595	539	538	541	575	611	637	642	638	639
	15~64歳	3,865	3,209	2,813	2,500	2,314	2,206	2,152	2,137	2,140	2,200	2,281
	65歳以上	3,193	3,170	3,063	2,832	2,596	2,336	2,066	1,816	1,628	1,445	1,294

■人口の見通し (徳島県の人口ビジョンに準拠)

## 2) 美波町の特性を踏まえた推計

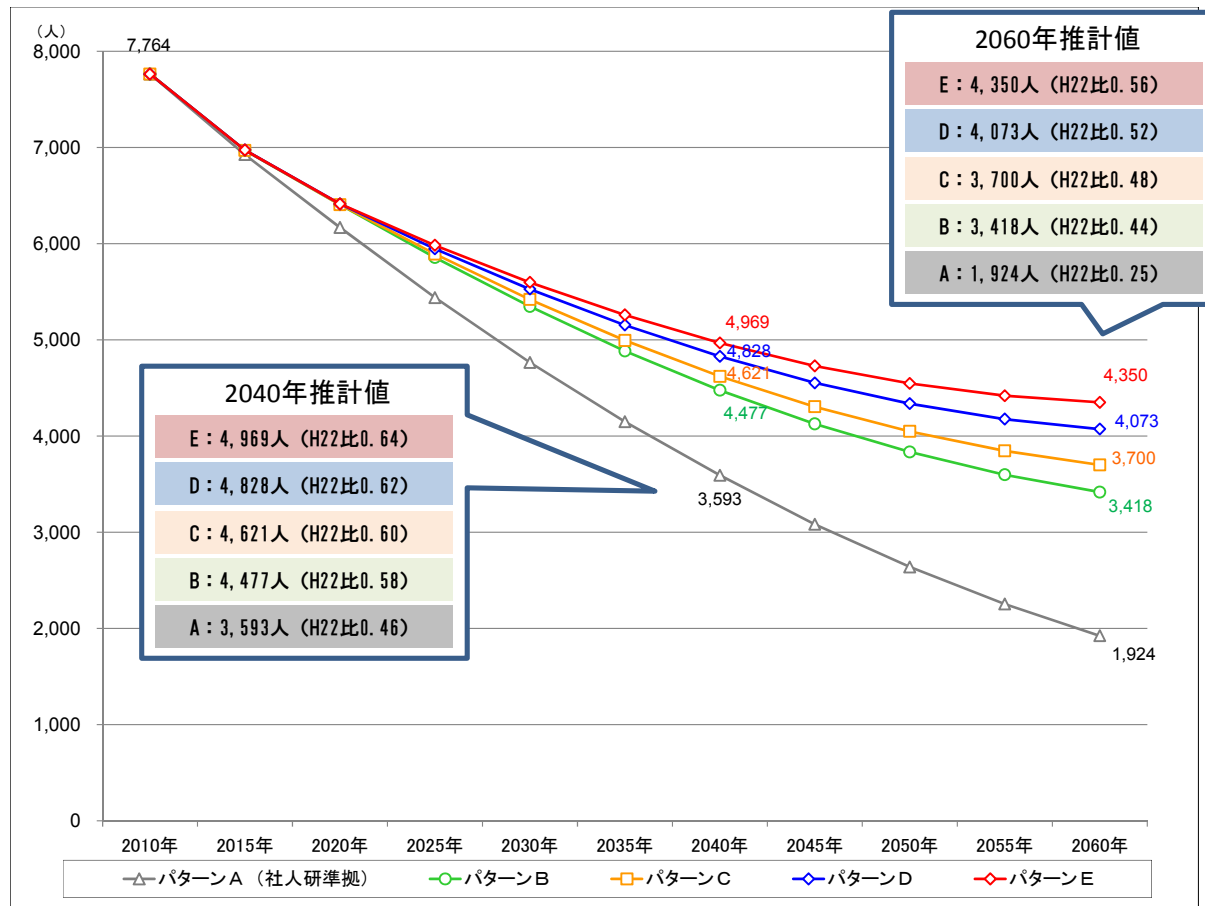
美波町においては、サテライトオフィスなどの先導的な取り組みを行っていることから、その強みを活かし、人口流入等を率先して取り組んでいくことが重要です。

そのため、徳島県の推計方法を踏まえつつ、流入効果の早期発現をめざすものとし、町独自の推計を行います。

### ■推計の方法（徳島県の推計方法を踏まえつつ早期の効果発現を想定した推計）

		【参考】徳島県の設定	美波町の設定
パターン A	自然増減 の設定	国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠	県と同様に設定（社人研準拠）
	社会増減 の設定	国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠	県と同様に設定（社人研準拠）
パターン B	自然増減 の設定	合計特殊出生率が上昇 (2025年以降：1.80、2040年以降：2.07を達成)	県と同様に設定
	社会増減 の設定	転入数と転出数が均衡 (2020年以降：社会移動が均衡)	転入数と転出数が均衡 (2020年：社会移動が均衡)
パターン C	自然増減 の設定	合計特殊出生率が上昇 (2025年以降：1.80、2040年以降：2.07を達成)	県と同様に設定
	社会増減 の設定	転入数が転出数を上回る (2020年以降：社会移動が均衡、 2030年以降：1,000人超過/年)	転入数が転出数を上回る (2020年：社会移動が均衡、2020年以降：約7人 超過/年)
パターン D	自然増減 の設定	合計特殊出生率が上昇 (2025年：1.80、2030年以降：2.07を達成)	県と同様に設定
	社会増減 の設定	転入数が転出数を上回る (2020年：社会移動が均衡、2025年以降：1,000 人超過/年、2030年以降：1,500人超過/年)	転入数が転出数を上回る (2020年：社会移動が均衡、2020年以降：約15 人超過/年)
パターン E	自然増減 の設定	合計特殊出生率が上昇 (2025年：1.80、2030年以降：2.07を達成)	県と同様に設定
	社会増減 の設定	転入数が転出数を上回る (2020年：社会移動が均衡、2025年以降：1,500 人超過/年、2030年以降：3,000人超過/年)	転入数が転出数を上回る (2020年：社会移動が均衡、2020年以降：約20 人超過/年)

・社人研に準拠した推計では、2060年の人口は1,924人となっていますが、効果の早期発現による町独自の推計では、2060年時点で最大4,350人になると推計されます。



		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターンA (社人研準拠)	総人口	7,764	6,926	6,168	5,440	4,766	4,150	3,593	3,083	2,639	2,254	1,924
	0-14歳	346	261	208	167	138	119	104	90	76	62	50
	15~64歳	1,913	1,594	1,328	1,138	961	802	680	576	489	434	372
	65歳以上	1,874	1,850	1,783	1,638	1,490	1,339	1,179	1,021	879	736	624
パターンB	総人口	7,764	6,971	6,406	5,856	5,348	4,884	4,477	4,127	3,835	3,598	3,418
	0-14歳	706	592	531	524	504	507	522	538	537	521	501
	15~64歳	3,865	3,209	2,813	2,500	2,271	2,099	1,978	1,891	1,817	1,808	1,826
	65歳以上	3,193	3,170	3,063	2,832	2,572	2,278	1,976	1,698	1,481	1,270	1,092
パターンC	総人口	7,764	6,971	6,406	5,893	5,421	4,994	4,621	4,306	4,049	3,846	3,700
	0-14歳	706	592	531	529	516	524	545	568	573	561	547
	15~64歳	3,865	3,209	2,813	2,520	2,311	2,159	2,057	1,989	1,935	1,945	1,982
	65歳以上	3,193	3,170	3,063	2,844	2,595	2,311	2,019	1,750	1,542	1,340	1,171
パターンD	総人口	7,764	6,974	6,414	5,946	5,528	5,154	4,828	4,553	4,337	4,176	4,073
	0-14歳	706	595	539	550	557	584	615	631	630	622	617
	15~64歳	3,865	3,209	2,813	2,540	2,354	2,226	2,151	2,120	2,103	2,144	2,205
	65歳以上	3,193	3,170	3,063	2,856	2,617	2,344	2,062	1,802	1,603	1,411	1,251
パターンE	総人口	7,764	6,974	6,414	5,984	5,598	5,260	4,969	4,729	4,547	4,420	4,350
	0-14歳	706	595	539	556	564	597	634	661	665	661	662
	15~64歳	3,865	3,209	2,813	2,560	2,394	2,286	2,230	2,214	2,217	2,277	2,358
	65歳以上	3,193	3,170	3,063	2,868	2,640	2,377	2,104	1,854	1,665	1,481	1,330

■人口の見通し（徳島県の推計方法を踏まえつつ効果の早期発現を想定）

## (2) 目指すべき将来の方向

全国的な「人口減少・超高齢社会」の到来が現実のものとなる中で、本町の人口減少の傾向は、県内においても著しくなっています。

このような厳しい状況にあることを踏まえつつ、人口減少に歯止めをかけ、美波町の独自性を活かしたまちづくりを目指すため、産・官・学・金・労・言・住民・議会・町等が一体となって、“人口減少に歯止めをかける”ことが重要です。

人口の減少傾向に歯止めをかけるため、“美波町のこれまでの取組み”や“歴史ある文化・伝統”、“個性ある地域の取組”といった、美波町の『強み』を最大限に活かしつつ、それを支える地域や住民が主役となって、多様な施策を戦略的に推進していくこととします。

### みなみへの人の流れを加速

- ・美波町がこれまでに行ってきたサテライトオフィス誘致や空き家への移住促進等の社会増を目指す取り組みの進化を図ります。
- ・歴史・文化が色濃く残る地域資源を活かした交流人口の拡大に取り組み、地域の魅力を高めていきます。
- ・これらを踏まえ、“美波町モデル”として新たな取り組みの推進を図り、美波町への人の流れの加速を図ります。

### 人口の流出に歯止めをかける、帰町を促す

- ・美波町の“海”を活かした海業づくりや、サテライトオフィスの取組みの発展等により、多様な仕事づくりの施策を展開します。
- ・まちに仕事をつくり、人口の流出に歯止めをかけるとともに、若年層の高校・大学等への進学を機とした転出を抑制し、帰町を促します。

### 結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する

- ・次代を担う若い世代が安心して働き、希望通りの結婚・妊娠・出産・子育てが実現できる社会に向けて、多様な施策の推進を図ります。



### (3) 人口の将来展望

・人口の長期的な見通しを踏まえつつ、多様な施策の推進により、以下のような人口の将来展望を掲げます。

- 県の推計方法に準じた見通しでは、2060年時点で最大4,200人、効果を前倒しした推計では最大4,350人となっています。
- 人口減少に歯止めをかけることは、地域の存続・活力維持に不可欠であり、高い目標を掲げて、その達成に向けて努力することが不可欠と考えます。
- この推計の前提条件の達成は、非常に困難なものですが、多様な施策の推進を図ることで、様々な波及効果や好循環等が生じることをめざし、2060年の人口の将来展望の目標を4,000～4,300人とします。



#### 美波の将来人口展望（目標）

2060年時点で **“4,000人～4,300人”**